



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社  
 コード番号 6706 URL <https://www.denkikogyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	26,686	△8.9	431	△43.8	565	△42.2	323	△56.3
2020年3月期第3四半期	29,307	△2.1	768	△43.1	977	△38.4	741	△25.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 667百万円 (△24.9%) 2020年3月期第3四半期 889百万円 (137.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	26.95	—
2020年3月期第3四半期	61.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	59,154	46,438	76.8
2020年3月期	61,208	46,309	73.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 45,431百万円 2020年3月期 45,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	△10.0	1,450	△44.3	1,700	△38.7	1,100	△38.5	91.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	14,084,845株	2020年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,066,207株	2020年3月期	2,067,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	12,017,912株	2020年3月期3Q	12,103,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針・経営戦略等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した後に一部持ち直しの動きをみせております。企業による生産活動は、国内外の需要の落ち込みやサプライチェーンの寸断などから大幅に減少した後、経済活動の再開を受けて一部で持ち直しの動きがみられておりますが、一方で、企業収益は大幅に悪化しており、設備投資や雇用環境においても影響が継続しております。また、新型コロナウイルス感染症は更なる拡大の様相を呈しており、わが国経済の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、5G向けのアンテナ需要が新たに発生しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が継続しており、放送関連分野では放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が発生しておりますが、いずれの分野においても新型コロナウイルス感染症の影響により、入札・工事の遅延等が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要が大幅に落ち込んでおります。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比18.9%減の283億4千万円となり、売上高は前年同期比8.9%減の266億8千6百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比43.8%減の4億3千1百万円、経常利益は前年同期比42.2%減の5億6千5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比56.3%減の3億2千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

#### ① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要が発生しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、基地局工事遅延等の影響が発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が高水準で推移しており、放送関連分野においては、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要の取り込みを図っておりますが、入札・工事の遅延や見直し等により、一部需要の後ろ倒しが発生しております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。また、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比18.3%減の230億1千4百万円、売上高は前年同期比3.9%増の216億5千4百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比31.7%増の21億8千3百万円となりました。

#### ② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の急速な減少、工場の停止やサプライチェーンの寸断などから、自動車関連業界における設備投資が大幅に落ち込んでおります。また、熱処理受託加工についても、一部回復の兆しがみられるものの、生産活動の停滞により、大きな影響を受けております。このような環境のもと、当事業分野では、事業環境を注視したうえで、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比21.4%減の53億2千5百万円、売上高は前年同期比41.1%減の49億6千3百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比59.0%減の4億5千8百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円減少し591億5千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億円減少し427億4千1百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が16億1百万円増加したものの、受取手形を含む売掛債権が33億6百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円減少し164億1千2百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が2億3千5百万円増加したものの、有形固定資産が3億5千7百万円、繰延税金資産が2億2千7百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億9百万円減少し83億3千7百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が12億8千万円、未成工事受入金が3億3千7百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加し43億7千7百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が9千7百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加し464億3千8百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億1千9百万円、為替換算調整勘定が1億8千7百万円それぞれ減少したものの、その他有価証券評価差額金が5億7千1百万円増加したこと等が挙げられます。

また、新型コロナウイルス感染症に関するリスクの対応策として、従来のコミットメントライン契約に加えて、金融機関と新たに70億円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2020年5月12日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本としております。当社が所属する電気通信関連事業及び高周波関連事業においては、事業環境に大きな変革が生じていると捉えており、経営環境の変化を踏まえた当社の中長期的な経営の方針・戦略について、2021年3月に開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,644	18,655
受取手形・完成工事未収入金等	19,527	16,221
未成工事支出金	425	1,014
その他のたな卸資産	5,125	6,138
その他	620	713
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,341	42,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,927	11,089
機械装置及び運搬具	9,480	9,498
土地	2,246	2,238
リース資産	293	298
建設仮勘定	351	28
その他	6,688	7,021
減価償却累計額	△22,511	△23,053
有形固定資産合計	7,477	7,120
無形固定資産	231	466
投資その他の資産		
投資有価証券	6,683	6,600
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	289	286
繰延税金資産	1,100	873
その他	1,146	1,111
貸倒引当金	△64	△47
投資その他の資産合計	9,158	8,826
固定資産合計	16,866	16,412
資産合計	61,208	59,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,219	5,939
短期借入金	404	310
リース債務	62	64
未払法人税等	269	119
未成工事受入金	561	223
完成工事補償引当金	40	35
製品保証引当金	216	131
賞与引当金	467	335
役員賞与引当金	10	—
工事損失引当金	44	17
その他	1,249	1,160
流動負債合計	10,547	8,337
固定負債		
長期借入金	349	447
リース債務	118	105
役員退職慰労引当金	78	64
役員株式給付引当金	83	88
退職給付に係る負債	3,270	3,178
資産除去債務	49	49
その他	401	444
固定負債合計	4,351	4,377
負債合計	14,898	12,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	31,218	30,998
自己株式	△5,093	△5,088
株主資本合計	44,631	44,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	958
繰延ヘッジ損益	△27	2
為替換算調整勘定	175	△12
退職給付に係る調整累計額	24	65
その他の包括利益累計額合計	559	1,015
非支配株主持分	1,119	1,006
純資産合計	46,309	46,438
負債純資産合計	61,208	59,154

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	10,681	13,154
製品売上高	18,544	13,451
その他の事業売上高	81	79
<b>売上高合計</b>	<b>29,307</b>	<b>26,686</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8,987	11,034
製品売上原価	14,961	10,754
その他の事業売上原価	42	36
<b>売上原価合計</b>	<b>23,991</b>	<b>21,825</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,693	2,120
製品売上総利益	3,583	2,696
その他の事業総利益	39	42
<b>売上総利益合計</b>	<b>5,315</b>	<b>4,860</b>
販売費及び一般管理費	4,547	4,428
<b>営業利益</b>	<b>768</b>	<b>431</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	9
受取配当金	202	164
その他	84	119
<b>営業外収益合計</b>	<b>299</b>	<b>293</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11	21
コミットメントフィー	46	52
為替差損	24	82
その他	8	4
<b>営業外費用合計</b>	<b>90</b>	<b>160</b>
<b>経常利益</b>	<b>977</b>	<b>565</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	80	136
<b>特別利益合計</b>	<b>80</b>	<b>136</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	100	299
<b>特別損失合計</b>	<b>100</b>	<b>299</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	958	402
法人税、住民税及び事業税	276	168
法人税等調整額	△33	△61
法人税等合計	243	106
四半期純利益	715	295
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	323

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	715	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	571
繰延ヘッジ損益	19	30
為替換算調整勘定	53	△272
退職給付に係る調整額	△14	41
その他の包括利益合計	174	371
四半期包括利益	889	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888	779
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの関係している業界においても、顧客及び供給元の事業活動の停滞、工事案件等の遅延が発生しております。特に高周波関連事業においては、一部回復の兆しがみられるものの、自動車関連業界の停滞により、受注活動に重大な影響が発生しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、今後、2021年3月期以降の一定期間にわたり当該傾向が継続するものと見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,805	8,419	29,225	81	29,307	—	29,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	0	32	163	195	△195	—
計	20,838	8,419	29,257	244	29,502	△195	29,307
セグメント利益	1,657	1,118	2,776	112	2,888	△2,119	768

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,119百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,040百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,643	4,963	26,606	79	26,686	—	26,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	167	178	△178	—
計	21,654	4,963	26,617	247	26,864	△178	26,686
セグメント利益	2,183	458	2,642	118	2,761	△2,329	431

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,329百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	8,827	△16.1
高周波関連事業	5,091	△39.5
合計	13,919	△26.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

## ②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	23,014	△18.3	14,271	△19.3
高周波関連事業	5,325	△21.4	3,097	△17.8
合計	28,340	△18.9	17,368	△19.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	13,154	23.2
設備・機材売上	8,488	△16.2
電気通信関連事業小計	21,643	4.0
高周波関連事業	4,963	△41.1
報告セグメント計	26,606	△9.0
その他	79	△1.9
合計	26,686	△8.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。